

## 令和4年第2回帯広市公営企業経営審議会 議事録

日 時 : 令和4年8月31日(水)

10時00分～11時15分

場 所 : 帯広市役所10階 第6会議室

事務局 定刻となりましたので、ただいまより令和4年第2回帯広市公営企業経営審議会を開催いたします。

はじめに、本日出席の上下水道部職員のうち異動があった職員について紹介をさせていただきます。

事務局 上下水道部長の倉口でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

令和4年4月及び7月の人事異動によりまして、新たに上下水道部に配属となりました職員を紹介させていただきます。

上下水道部経営室長の佐久間でございます。総務課長の澤口でございます。

料金課長の内藤でございます。総務課主任補の廣川でございます。

事務局を担当しております、総務課主任補の遠藤でございます。

以上となります。どうぞよろしくお願いいたします。

事務局 開催にあたり、中野管理者からご挨拶を申し上げます。

管理者 皆さん改めましておはようございます。本日はお忙しいところ、またあいにくの雨で大変足元の悪いところご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活や地域経済に様々な影響が生じるようになりましてから、早くも3年目を迎えております。この間、ウイルスの種類が変異するたびに陽性患者の数が増加しまして、これまでで最多という人数が幾度となく更新されて、十勝では高止まりの状態が続いております。

その一方で、徐々にではありますけれども、「3年ぶり」という冠をつけながら、おびひろ平原まつりや勝毎の花火大会など地域の主要なイベントが再開されはじめております。まだ、様々な制約の下での開催ではございますけれども、こうしたイベントの再開により久しぶりに街の賑わいに触れまして、その重要性を改めて感じたところでございます。一日も早く新型コロナウイルスが収まって、これまでの日常生活が戻ることを願っているところでございます。

さて、本日の会議は、昨年度1年間の上下水道事業に係る決算状況についてご報告させていただきますとともに、皆様から事業に関して様々なご意見をいただくことが主な議題であります。令和3年度決算は、水道料金引き下げ後の初の決算となりますので、収支状況などについて詳しくご説明させていただきたいと思っております。

また、現在策定中の「おびひろ上下水道事業経営改善プラン」につきましても、ご報告させていただきたいと思います。

上下水道事業は事業開始から60年以上経過しており、創設・拡張の時期から維持・更新の時期に移行する中で、今後、人口減少に伴う料金収入の減少や施設の老朽化による更新需要の高まりが想定されており、現状のまま推移いたしますと、将来的には単年度収支がマイナスとなったり、累積資金残高が底をつくことが予想されます。

経営改善プランは、長期的視点に立ちまして、事業の運営体制や施設整備計画の見直しなど、健全かつ安定的な運営を持続するための具体的な取り組みを現段階から推進する必要があると考え、そのための具体的な取り組みを明らかにして推進するための「行動計画」として新たに策定するものでございます。

また、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安の影響による物価の高騰が続いており、今後、料金収入による独立採算を基本としております上下水道事業につきましても、資材価格や燃料費の高騰が経営に影響を与えることが懸念される所ですが、これに関連いたしまして、先日新聞報道にもございましたが、来週から開催されます9月定例会に、市民生活や企業活動への支援として水道料金のうち基本料金部分の4か月減免を提案することといたしましたので、これにつきましても後ほどご報告させていただきたいと思います。

このほか、いくつか報告事項を用意しており、今日は盛りだくさんの内容となっておりますが、委員の皆様には、今後における上下水道事業のあり方なども含めまして、忌憚のないご意見をいただきますようお願い申し上げます、開会のご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いたします。

事務局

つづきまして、耕野会長からご挨拶をお願いいたします。

会長

耕野です。本日はよろしくお願いたします。

昨日までスリランカに海外出張しておりまして、昨日の午後帯広に帰着しました。ご存じの方もいらっしゃると思いますが、スリランカは経済破綻しておりまして、物価は高騰して、ガソリンスタンドには車・トラック・オートバイなどが長蛇の列の状態で、聞くところによると、ガソリンを入れるのに1日待ったというような話を耳にしました。皆さん、生活の不便さを訴えておりました。

ガソリンスタンドで供給するのは、生活必需品ということで、この供給に問題が出ると我々の生活が混乱するということのスリランカの例は示していると思います。この審議会でも、「水」という生活必需品に関連することを議論いたします。

お話がありましたように、今日もいくつか我々の生活に関係する重要なテーマを審議いたします。限られた時間ではありますが、皆様からの活発な意見・質問などをお願いいたします。今日はどうぞよろしくお願いたします。

事務局 帯広市公営企業経営審議会規程第3条第2項の規定に基づき、委員15名のうち現在出席委員9名で過半数に達しておりますので、本日の審議会は成立いたします。

当審議会規定に基づき、耕野会長に議事進行をお願いいたします。

会長 それでは、報告事項(1)「令和3年度決算状況について」の、資料1「令和3年度 帯広市水道・下水道事業会計決算概要」、資料2「令和3年度決算 上下水道部の主な取組内容」、資料3「令和3年度 帯広市水道・下水道事業会計決算報告」について、説明をお願いいたします。

事務局 令和3年度決算の概要について、ご説明いたします。

水道事業会計及び下水道事業会計の決算の認定につきましては、9月5日に開催されます市議会に議案として提案することとなります。資料1の「令和3年度 水道・下水道事業会計決算概要」および資料2の「令和3年度決算 上下水道部の主な取組内容」に沿ってご説明いたします。なお、資料3「令和3年度 水道事業会計・下水道事業会計の決算報告」につきましては、詳細な説明は省略させていただきます。

令和3年度決算の財務状況といたしましては、最初に資料1の左側、水道事業会計でございます。左側にグラフ、右側及び下段に計数を整理した表を表示しております。

左側の円グラフに関しましては二重となっております、上半分が収入、下半分が支出、外側が水道事業、内側が簡易水道事業となっております。

水道事業会計の収益的収支ですが、収入は税込45億4,500万円、支出は税込で38億8,300万円となっております。水道事業と簡易水道事業の内訳ですが、右側の表になります。水道事業の収益的収支は、収入は税込43億700万円、支出は税込で36億2,200万円となり、水道事業の収益的収支差引額は支出の赤色部分ですが税込6億8,500万円となっております。次に簡易水道事業の収益的収支は、収入は税込2億3,800万円、支出は税込で2億6,100万円となり、簡易水道事業の収益的収支差引額は上段収入の赤色部分の税込2,300万円の損失となっております。

次に資本的収支ですが、水道事業会計の収入は税込7億9,500万円、支出は税込30億8,600万円となりまして、水道事業と農村水道事業の内訳ですが、水道事業の収入は税込5億8,500万円、支出は税込28億4,800万円となり、資本的収支不足額となる上段収入の赤色部分の22億6,300万円は損益勘定留保資金等で補填いたしました。次に簡易水道事業の収入は、税込2億1,000万円、支出は税込2億3,800万円となり、資本的収支不足額となる収入の赤色部分の2,800万円は損益勘定留保資金等で補填いたしました。

次に資料左側下段の表、水道事業会計の税抜の純利益ですが、水道事業の純利益は、予算対比1億4,265万2千円増の5億1,732万7千円となります。一方、簡易水道事業は純損失で予算対比1,698万3千円改善し、2,803万9千円となっております。水

道事業会計の合計では予算対比1億5,963万5千円増の4億8,928万8千円となりました。

また、一番下の表にあります令和3年度末の累積資金残高ですが、水道事業の累積資金残高は、予算対比5,588万3千円増の19億8,139万3千円となり、簡易水道事業の累積資金残高は、予算対比1,981万6千円増の5,471万2千円となっており、水道事業会計の合計の累積資金残高は予算対比7,569万9千円増の20億3,610万5千円となりました。

次に、右側の下水道事業会計でございます。円グラフの外側が下水道事業、内側が農村下水道事業となります。

下水道事業会計の収益的収支ですが、収入は税込52億600万円、支出は税込で43億8,300万円となっております。下水道事業と農村下水道事業の内訳ですが、下水道事業の収益的収支につきましては、収入は税込50億8,100万円、支出は税込で42億5,700万円となり、下水道事業の収益的収支差引額は支出の赤色部分ですが税込8億2,400万円となっております。次に農村下水道事業の収益的収支ですが、収入は税込1億2,500万円、支出は税込で1億2,600万円となり、農村下水道事業の収益的収支差引額は内側の収入のグラフの最後にある税込100万円の損失となっております。

次に資本的収支ですが、収入は税込12億3,400万円、支出は税込で32億100万円となっております。

下水道事業と農村下水道事業の内訳ですが、下水道事業の収入は税込11億8,200万円、支出は税込31億1,200万円となり、資本的収支不足額は収入の赤色の部分の19億3,000万円は損益勘定留保資金等で補填いたしました。次に農村下水道事業の収入は税込5,200万円、支出は税込8,900万円となり、資本的収支不足額となる収入の赤色の部分の3,700万円は損益勘定留保資金等で補填いたしました。

次に資料右側下段の下水道事業会計の税抜の純利益ですが、下水道事業の純利益は、予算対比9,644万7千円増の7億6,057万円となる一方、農村下水道事業は純損失で、予算対比747万2千円減の43万円となっており、下水道事業会計の合計では予算対比8,897万5千円の増の7億6,014万円となりました。

また、令和3年度末の累積資金残高ですが、下水道事業の累積資金残高は、予算対比1億8,779万2千円増の14億923万4千円となり、農村下水道事業の累積資金残高は、予算対比58万1千円増の58万1千円となっており、下水道事業会計の合計の累積資金残高は、予算対比1億8,837万3千円増の14億981万5千円となりました。

収入の面では、上下水道ビジョンにおける財政収支計画等において、人口減少などの影響を勘案して収入を厳しく見込んでおりましたけれども、水道料金は、給水戸数や使用水量が増加したことにより、また下水道使用料は使用水量の増などにより予算対比で増となっております。

また、支出につきましても、経費の節減などにより抑制を図り、経営の安定化に努めてきたところであります。この結果、両会計ともに純利益を確保することができ、累積資金残高につきましても一定程度確保できましたことから、健全な経営状況が維持できたものと考えております。

今後も、おびひろ上下水道ビジョンを基本とした中長期的な視点に立ち、効率的な事業運営を進めながら計画的に取り組むことにより、水道・下水道事業会計ともに引き続き安定した企業経営を維持できるものと考えております。

事務局

それでは、資料2「令和3年度決算 上下水道部の主な取組内容」について、ご説明させていただきます。

(1) 安全安心な施設の機能保全についてでございます。

左側水道事業につきましては、稲田浄水場等の機器の更新といたしまして稲田浄水場の沈殿池設備等の機械更新で、沈殿池に薬品を混入し攪拌するフロキュレーターと、原水に含まれる土や砂などの沈殿を早める傾斜板、沈殿した土砂を排出するための掻き寄せ機などの更新を令和2年度から2か年継続工事で施工いたしました。その他といたしまして、帯広西地区の水圧を調整いたします帯広の森減圧弁室設備更新の実施設計、中島配水場機器更新の実施設計を行っております。簡易水道事業では、川西浄水場の配水ポンプ更新を行っております。減圧弁室は、昨年引き続き老朽化した減圧弁の更新を行っており、予定箇所の24箇所すべて令和3年度で終了いたしております。川西地区の受水切替は、川西浄水場の水を企業団からの水に切り替えるための送水管の工事となっており、1,115mの工事を行っております。

続きまして右側、下水道事業になります。汚水管の整備といたしまして、西17条南4丁目などで延長約278mを整備しております。次に管路の長寿命化といたしまして、大空地区で約57mを整備しております。帯広川終末処理場の改修では、汚水処理統合に向けた実施設計、自家発電設備の更新を行っております。農村下水道につきましては、マンホールポンプの更新、合併浄化槽の設置を行いました。

安全安心な施設の機能保全に係る事業費につきましては、10億1,158万5千円となっております。

続きまして、(2) 災害に強い強靱な施設づくりといたしまして、左側の水道事業では、配水管整備の耐震化工事となっております。西17条南34丁目などで工事延長約11,648mを整備しております。現在使用している耐震管は、川の下や山の土砂に埋められて管が宙づりになっても水が漏れずそのまま送水できるというものです。上下水道ビジョンの目標進捗状況は、耐震化適合率90.0%に対しまして令和3年度末では85.5%、前年対比0.8%上昇をしております。その他の工事の内容としましては、大空地区義務教育学校の整備に伴います緊急貯水槽の新設、また中島配水場の耐震補強工事の実施設計を行いました。

また、災害対策備蓄資器材等の充実などでは、雨水の侵入を防ぐ大きな水のう、施設内に入った泥水や砂を出す水中汚泥ポンプの購入、これらのような資器材を収納する災害用備蓄庫の整備を行っております。

右側の下水道事業では、雨水管整備といたしまして浸水地区の帯広高等看護学校周辺、バラト地区、新帯広工業団地などの雨水管整備といたしまして延長約 1,463mを整備しております。上下水道ビジョンの目標進捗状況は、雨水整備率 76.3%に対しまして、令和 3 年度末 73.2%、前年対比 0.9%上昇しております。

災害に強い強靱な施設づくりに係る事業費といたしましては、14 億 1,184 万 6 千円でございます。

続きまして、(3) 持続的な経営基盤の確保でございます。

内容といたしましては、上下水道部ホームページのリニューアルのほか、水道の不掘削筐への更新では、現在お客様の自宅にあるコンクリート製のメーター筐は 8 年ごとに地面を掘り交換を行っていましたが、地面を掘らず交換できる不掘削筐へ交換することにより、今後は交換時間が短縮しお客様の水道の使用できない時間が短くなります。その他、キャッシュレス決済の導入、健全経営の持続に向けた取組の検討・実施では、経営改善プランなどにおいて官民連携や広域連携の方法の検討を行っております。

持続的な経営確保に係る事業費といたしましては、3,898 万 4 千円となっております。説明は以上でございます。

会長                   ここまで説明いただきました内容について、委員の皆さんからご意見、ご質問等ありましたらお受けいたします。

委員                   水道料金を下げて 1 年間経ちましたが、影響はどのようなものでしょうか。人口の減少等いろいろあると思いますけれども、およそ予測の範疇なのでしょうか。

事務局               当初計画していた時は、料金改定の影響額といたしましては単年度で 2 億 4,500 万円ほど見込んでおりました。このような形で令和 3 年度も 2 億 4,500 万円ほど落ちると予算計上いたしましたが、実績といたしましては 2 億 3,600 万円程度となっておりますので、ほぼ当初想定していたくらいの影響額だったと捉えております。

会長                   資料 1 左下の表に純利益があり、水道事業であれば増減率 38.1%、簡易水道であればマイナス 37.7%というところで、増減率に大きくぶれが生じていますが、その辺りの要因はいかがでしょうか。

事務局               水道事業の利益ですが、当初 3 億 7,000 万円程度だったのが 5 億 1,000 万円と、1

億 4,000 万円ほど増、率にして 38%増となっております。

主な要因といたしまして、収入の方では、水道料金収入の見方ですが先ほどご説明したとおり、料金改定の影響額は約 2 億 5,000 万円弱見込んでおりましたが、若干これより少なかったもの、さらには水道料金につきましてはコロナの影響を受けております。帯広市の場合、水道全体を見ますと一般家庭が 7 割程度を占めており、事業用に使われるのが 3 割といった割合となっております。今回コロナの影響に関しては、巣籠需要とかよく言われておりますが、一般家庭の水道使用水量が以前よりは増えております。逆に事業用の方は事業活動が停止されておりました、その水量がかなり大きく減となっております。ただ先ほど説明したとおり、一般家庭の割合が多いものですから、全体としては水道にとっては水量が増えてプラスになっているような影響を受けております。そのような形で、水道料金に関しては予算より 5,000 万円ほど多く決算を迎えることができしております。そういう面で、収入は予算より多く確保できました。

一方で、費用の方では維持管理費の減など様々な要因で減となりまして、全体の利益としては 1 億 4,000 万円ほどの利益を確保できた形となっております。簡水についても同じような傾向となっております。

会長

ここにもコロナの影響が少しあるようです。資料 1、資料 2 についていかがでしょうか。他になければ、最後の方で総括的な質問も受けたいと思いますので、何かありましたらそこで受けたいと思います。

それでは、議題 1 についてはここまでということで、続きまして報告事項 (2) 「おびひろ上下水道事業経営改善プラン」について説明をお願いいたします。

事務局

おびひろ上下水道事業経営改善プランについて、資料 4 の概要版を用いてご説明させていただきます。

プランでございますが、1. 目的と位置付けにつきましては、令和 2 年 3 月に策定しております「おびひろ上下水道ビジョン」で目指す方向性として「安全」「強靱」を確保したうえで、長期的な視点に立って健全かつ安定的な運営を「持続」するため、「持続」に重点を置いた行動計画として策定するものであります。計画期間は上下水道ビジョンにあわせまして、令和 11 年度までとしております。

次に、2. 現状と課題といたしましては、水需要の減少、また施設の老朽化、組織体制、これらのほか、現在のビジョンの中では計画期間であります令和 11 年度までは安定的な経営を維持できる見通しであります。将来にわたり安定した経営を維持するための方策を検討するため、現行制度に基づきまして 50 年の長期収支試算を作成いたしました。その結果、将来的に累積資金残高の減少、また当期純損失が発生することが予測されました。

次に、3. 目標と取り組みの柱につきましては、現ビジョンの計画期間内におきましては安定的な経営が維持できる見通しではあるものの、50年の長期収支試算では将来的に安定的な運営を持続することが困難になることが予測されますことから、現段階から改善に向けた取り組みが必要であり、目指すべき方向性といたしまして「健全かつ安定的な運営を持続する」、経営目標といたしましては①当年度純利益の確保、②累積資金残高の確保、③企業債残高の抑制、取り組みの柱といたしましては①将来を見据えた施設整備、②経営の効率化、③人材育成と業務の効率化、これらを定めるものです。

4. 取組項目といたしまして、①将来を見据えた施設整備では、施設整備の計画的な更新、水道管や下水道管の更新計画の見直し、建設改良資金の確保、②経営の効率化の部分では、料金収納業務等包括委託の導入、施設運営手法の検討、効率的な建設工事等の発注、広域連携の推進、将来に負担を先送りしない企業債の発行、会計間における経費負担の見直し、水道料金・下水道使用料体系の検証、③人材育成と業務の効率化では、人材育成の推進、業務の効率化の推進としたところです。

最後に5. 進捗管理につきましては、事業の推進にあたってはPDCAサイクルによる進捗管理を行い、経営審議会に報告を行いますとともに必要に応じて取組の項目や経営改善プランの見直しを行うこととしております。説明は以上となります。

会長

ただいまご説明させていただきました内容について、委員の皆さんからご意見、ご質問等をお受けしたいと思います。何かありますでしょうか。

委員

ご説明いただいた内容からですと、左下のグラフを見るとまずは水道事業が厳しいのかと思います。令和30年頃から純損失に転じて、令和40年頃になると累積資金残高もマイナスになるというような収支予想とありますが、それに向けてこれからの対応を考えるというご説明だったと思いますが、右側の4. 取組項目について、これを行うことで将来どのようなプラス効果が生まれるのでしょうか。どのような予想をされているのか伺います。

事務局

長期収支の関係ですが、シミュレーションでは単純に現行のまま推移してしまうと単年度赤字、さらには内部留保資金残高が不足する状況に陥ることになります。大きな要因といたしましては、1番はやはり人口が今後減っていくという中で水道料金が確実に減っていく、その分がだんだん赤字要因となって赤字が発生し内部留保資金も底をつくといった、単純推計した推定結果となっております。

この取り組みをすることによってどのような効果・影響があるのかということですが、細かくすべてをシミュレーションしてはおりません。ただ、この中で大きく影響を与えるような項目、これについては超概算にはなりますけれどもシミュレーション



をかけました。やはり一番大きく影響するのは施設整備の関係で、単年度損益にしても減価償却費に影響しますので、影響が大きいです。

単純シミュレーションにはなりますが、これらの中の何項目かをシミュレーションした結果、その取り組みをすることによってこの50年間の中では単年度赤字は回避できるであろう、または内部留保資金も何とか確保できるのではないかとということでこの取り組みを進めていく考えでおります。

会長 資料4右側②経営の効率化の中に広域連携の推進と書いてありますが、これはどのようなイメージを持たれているのか、もしわかればお伺いしたいです。

事務局 国の方では水道法の改正に伴いまして、広域連携の形がいろいろと上がっております。例えば施設の共同化や、水道メーターや薬品等の資材を一緒に購入するとさらに安くなるのではないかと検討が北海道の方で出されています。

帯広市につきましても、近隣町村と広域連携を行えば、資材が安くなったり、施設を共同で使えるのであればどちらかの施設が不要になるなど、そのような形の検討を今後行っていくことを考えております。

委員 今の連携して、③人材育成と業務の効率化というのもイコールという風に考えていけるということでしょうか。広域連携で、他町村との共同でいろいろな人材育成ができて、業務の効率化も1か所で収まるということでしょうか。

事務局 広域連携することによって、他町村との施設の共同化については業務の効率化につながったり、人材についても知識の交流・技術の継承を他町村の方と共同で行っていきけるように進めていきたいと思っております。

管理者 私の方から補足させていただきたいと思っております。

先ほど、国の方で水道法を改正して広域連携等の推進を図っているというようなお話がございました。全国の水道事業者が同じように人口の減少に伴って料金収入が減るといった話や、老朽化によって更新が増えるという話は全国的な問題ですから、それに対してどう対応するのかということも国の方は早くから手を打っております。その中の一つが、法律を改正して民間との連携、活用を増やして推進しやすいような法整備を行う、さらには広域の連携を進めていくような法整備を行っております。現在全国の自治体では、ちょうど今年度末までにそれぞれの都道府県にその域内の水道の広域化を進めるための計画を作るように進めております。ですから北海道も、今年度末には北海道内の各地域での広域化というもの一つのプランを出していくような形になるのではないかと考えております。

ただ、全国を見ますと、県をも一つの水道事業体で実施するぐらいの広域化を行っているところもあれば、まだまだそこまではいかないでまずは初歩的な連携というような取り組みを行っているところもございます。帯広市の場合にご存じのとおり、用水の供給を7市町村で十勝広域水道企業団という形で行っておりますが、こちらも広域化というものです。そのような意味では広域化はかなり行っているところもございますが、その他の部分、特にお話のあった経営部分について、連携みたいなことはまだまだというようなところございまして、一足飛びにそこまではいかないですけども、まずは先ほどお話したような資材の共同購入などできることから連携を進めていき、少しずつ広げていきたいと考えております。

委員

(2) 3つの経営目標③企業債残高の抑制に係る話であります。資料3の9ページにキャッシュフロー計算書が出ておりますが、単年度でキャッシュフローをトータルで見た時にだいたい12%くらいマイナスになっている状況にあります。今回だけ多く出ていってしまっているというのであれば、流れもありますので問題はないかと思いますが、これが6年間続けばストックをオーバーして結局また借金をするというような状況になると思われま。このキャッシュフローについてのシミュレーションで何か見えているのがあればお伺いしたいです。

事務局

キャッシュフローとしての将来シミュレーションは細かく行っておりません。ただ、先ほどからご説明している内部留保資金の推移についてはシミュレーションをかけております。上下水道ビジョンの中でも、この10年間は確実に内部留保資金は確保できるとしてあります。

資料4左下の長期収支の水道事業で点線の部分を見ていただきたいのですが、令和6年ぐらいまでは内部留保資金残高も若干ずつ下がってくる傾向があります。それは更新事業などがありまして、そこに内部留保資金も投入していく、現金も投入していく形で内部留保資金も減っていく、ただそれ以降更新事業が収まると、その後はずっと内部留保資金は増えていくといった形でシミュレーションをかけているところがございます。

委員

4. 取組項目③人材育成と業務の効率化の人材育成の部分でお伺いします。この人材育成というのは、水道事業における専門職の方に限っての人材育成ということでしょうか。人材育成は多分時間がかかると思うのですが、どのぐらいのスパンでどこまで到達すると良しとしているのか、今までもおそらく人材育成を行っていると思いますが、取組項目に挙げているということはこれまでと違ったことを取り入れていこうというものがあるのか、その辺りをお伺いできればと思います。

事務局

人材育成につきましては、上下水道部で人材育成の取り組み方針というものを作らせていただきました。その中で、技術職や事務職がおりますけれども、何年ぐらいでどこまでの仕事のレベルの持っていき方、年次的なものがある程度考え、1年目2年目3年目にあわせたような形の業務ステップをしながら、最終的な目標年数にあわせて、新入社員や異動してきた方の人材・知識を高めていこうという形で方針を新たに作って取り組むことを考えております。

スパンのお話をさせていただきますけれども、水道に関しましては新規で入ってから7、8年です。法的なことや監督・資格等もありますので、ある程度経験を積んでいただいて1人ですべて事業をこなせる形、水道の技術職なら最低7年や8年という期間を設定して取り組むような形で考えております。

委員

資料4の2. 現状と課題もまさにこのとおりで、人口減少してきているというのが始まりでしょうけれども、一番お金がかかるものとして施設の老朽化が一番の問題であると思います。対策としては効率的な建設工事の発注などがありますが、施設の老朽化に伴い何年度に何をやるなどすでに計画を立てているのでしょうか。また、この中で一切触れられていないのですが、災害対策を含めた形でそのような設備の計画を考えているのでしょうか。

事務局

施設の更新につきましては、稲田浄水場など大きな施設を持っています。稲田浄水場につきましては、内部の機器更新はだいたい昨年度今年度で一通り終わっておりますので、次回の更新、稲田浄水場が耐用年数を迎える時の考え方など、年次計画をある程度張り付けて、長期的にみて何年度ぐらいに建て替えが必要であるなどすべて加味した形で今の計画の中に盛り込んでおります。

災害対応につきましては、大雨など気候変動がありまして、帯広の持っているハザードマップなどいろいろ変わってきます。それに対応した国の基準が変わったり、そういうものが出ればこの取組項目の中で新たな対応を考えていこうと思っております。

委員

先ほど減価償却費の耐用年数とか言っておられますけれども、借入返済するために借入をしている状態が現状かと思えます。それを考えた時に、耐用年数もそうですけども、本当にお金が将来的に残っているのか、さらに企業債を増やさなければいけないのか、借入を返さなければいけないのか、ずっと同じような経営状態できているような形なので、これから長期的に見て悪いということがわかっているのに、現状からやはり何かもう少し工夫をしていかなければならない部分があるのではないかと思います。次の代に負債を残さないような形で繋いで欲しいと考えています。

会長

議題 2 については一旦ここで締めまして、次の議題に移りたいと思います。  
何か質問等ありましたら、後で総括して受けたいと思います。

次は議題 3 に移りたいと思います。報告事項 (3) 「北洋銀行中央支店派出所の廃止について」説明をお願いいたします。

事務局

資料 6 について説明させていただきます。

1. 経過等についてでございますが、今年の 3 月に公営企業の出納取扱金融機関であります北洋銀行より、水道庁舎の 1 階にございます派出所を廃止したい旨の申し出がございまして、これについて上下水道部で対応を検討して参りましたが、今回、庁舎内 1 階の会計課横に帯広信用金庫本店派出所がございまして、こちらにおいて上下水道料金の収納業務の引き受けについて了承いただくことができましたことから、北洋銀行派出所の廃止を承認したものでございます。

次に、2. 今後の上下水道料金等の収納業務についてでございますが、北洋銀行派出所は 9 月 30 日をもって廃止となりまして、翌 10 月 1 日からは帯広信用金庫本店派出所で料金の収納業務を行います。なお、参考としてそれぞれの窓口開設時間を記載しております。

次に、3. 設置廃止等に関する市民周知方法についてでございますが、両派出所に掲示を行いますほか、ホームページ、また広報おびひろへの掲載等によって周知を行って参りたいと考えております。説明は以上でございます。

会長

北洋銀行派出所は廃止されますが、帯広信用金庫の方で業務が行われるということでサービス全体としては変わらないというところですが、これに関連いたしまして、皆様から質問・ご意見等ありましたらお願いいたします。

ご意見等ないようですので、次の議題に移りたいと思います。

続きまして、報告事項 (4) 「令和 4 年度 9 月補正予算について」の資料 7 「水道事業会計補正予算内訳書」について説明をお願いいたします。

事務局

資料 7 「水道事業会計補正予算内訳書」についてご説明させていただきます。

9 月に開催されます帯広市議会の本会議に、水道事業会計の補正予算を提案したいと考えております。内容につきましては、一つは中島配水場設備と帯広の森減圧弁室設備の更新事業、こちらにつきましては最近の半導体不足等の要因によりまして、電気機器の製作期間が長期化する見込みがあるとなりましたことから、今年度から来年度にかけて 2 か年で実施することとしておりましたものを、3 か年の工事に変更しようとするものでございます。

そしてもう一つ、裏面をご覧くださいまして、今般の物価高騰などの影響を受けます市民あるいは事業者に対しまして、水道料金のうち基本料金を免除することによ

り、幅広く支援を行うことを目的としたものでございます。免除の対象につきましては、国や地方公共団体を除きますすべての水道契約者を対象としております。免除につきましては所得の制限や申請等の手続は必要なく、対象期間といたしましては令和4年11月1日検針分から令和5年2月28日検針分までの4か月間となっております。費用につきましては、4億2,833万円となっております、このほかに上下水道料金システムの改修費用及び市民周知に係る費用として3,786千円を計上しております。財源といたしましては、国の地方創生臨時交付金などの活用により全額一般会計より繰入を行うものであることから、上下水道事業の経営につきましては影響が生じないものであります。また、この周知に関しましては、水道メーターの検針を行う際に検針票とあわせてチラシを各戸に配布いたしますほか、広報おびひろまたホームページへの掲載によりまして周知を行っていくものでございます。以上の補正予算を本会議に提案したいと考えております。

会長

2点あったと思いますけれども、まずは更新事業ですが、半導体不足の影響で事業を2年から3年に延長する、後半は水道基本料金4か月免除ということで、北海道であれば札幌市でも行っているようですけれども、それを行うということでした。経営には影響ありませんということですが、これに関連しまして皆様からご意見等ありましたらよろしく願いいたします。

いなければ私の方からですが、基本料金の4か月免除ところですが、これは受益者の方からお願いするわけではなく自動的に免除になるという理解でよろしいですか。

事務局

基本料金の免除につきまして申請等は必要ございませんので、検針の際に、検針のお知らせを各戸に投函させていただきますけれども、その段階から基本料金0円という形で行わせていただきたいと思いますと考えております。

委員

4か月という期間で、3月末などもっと長い期間にしなかったのは、地方交付金の関係でしょうか。

事務局

先ほどご説明したとおり、財源については一般会計から負担していただいて水道料金を減免することとしております。一般会計もその財源を税金ですべて賄うわけではなく、国の地方創生交付金を活用してこちらに繰り出してくれる形をとっております。地方創生交付金も額が示されており、枠がありますので、それをどう使っていくかというもので、帯広市としては水道基本料金の免除を選択したというものです。

期間についても、額がさらに潤沢であれば4か月だけではなくもっと長くできることも可能かとは思いますが、全体の枠がありますので、その中で今回長期間ということ

とも含めて一般会計とも協議し、これから冬を迎えてますます厳しくなるということで4か月という期間を検討したところであります。

会長 他になければ、次に報告事項(5)その他について、委員の方から何かありましたら、またここまでの議題の中で振り返って何かありましたらご意見等お願いしたいと思いますがいかがでしょうか。

委員 資料3の3ページの予算との対比の部分で、こちらの職員給与費について人事異動による減とあり、非常に大きな金額差になっていますがどういうことでしょうか。

事務局 ただいまのご質問、職員給与費の増減でかなりの金額が出ているのご指摘ですが、理由について人事異動の減と記載しておりますが、昨年でいうと欠員等があった部分もありますが、市長部局との人事異動もありまして、上下水道部に関しましてはそれぞれ水道の収益資本、下水道の収益資本、簡水の収益資本とそれぞれ職員を張り付ける関係がありまして、かなり余裕を持った金額、若年が異動して年齢が高い人が異動してきても耐え得るという形で多めの金額を持っておりましたが、ここ数年、不用額がかなり大きいというご指摘があったことから、令和4年度の予算から精査をいたしまして削った形で予算を組んでおりますが、令和3年度までは今ご説明した通りある程度余裕を持った形で予算計上してしまっているため、決算を迎えるたびにかなり多くの不用額が発生してしまっているというのが現状であります。

委員 災害対策についてです。以前は地震対策などでしたが、今はどこの地方でも大量の雨が降って、帯広市の中でも水没する地域ができてくる状況ということが考えられるので、想定外ではなく想定内で考えていかないと駄目なのではないかと思えます。中期的と長期的な予算付けはあると思えますけれども、そこをビジョンの中に盛り込んでいかないと状況としてはまずいのではないかと考えております。

あと予算ですけれども、長期収支の試算が出てますが令和50年はあまりにも長すぎると思えます。もちろんシミュレーションですから出てくるとは思いますが、今は情勢が変わることが多いので、少なくとも10年単位、もっと短くてもいいのではと思います。もちろん人口減少とかも試算に入っているでしょうけれども、そこで優先順位が高いものから予算付けしていかないと駄目なのではないかと意見として私は思います。

会長 ありがとうございます。今のご意見は特に資料4に基づいてですか。

委員 はい、そうです。

会長 2点あったと思いますけれども、災害対策という視点を入れるべきじゃないか、あと50年という長期ですが少し長すぎるのではないかとこのところですが、何かこれに関連してありましたらお願いいたします。

事務局 今回50年の収支という形で作らせていただきましたが、前提としてあくまでも基本の計画としているのは上下水道ビジョンです。このビジョンは10年間です。10年間で今後何をしていくのかという取組は、基本的にはこのビジョンの中で定めております。その中で、今まさに重要だといったお話のあった災害対応についても、この施策に位置付けてしっかり取り組んでいくといった形でとっております。

今回作った経営改善プランについては、策定の目的のところにも書いてありますが、ビジョンで言っている「安全」「強靱」をしっかり確保したうえで経営改善していかなければならないということがここでの収支で見えてきましたので、この「持続」、経営改善の部分に特化した計画として今回作っております。そのため、ビジョンの取組みはしっかりと取り組んでいくというのが大前提となっておりますので、災害対応についてはしっかり取り組んでいきたいと考えております。

会長 他になければ、用意された議題というのは以上になりますけれども、次に事務局の方から何かありましたらお願いいたします。

事務局 次回の帯広市公営企業経営審議会は、令和5年2月下旬に開催を予定しております。開催日時が決まりましたら、改めてご案内させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

会長 それでは、議事の方はすべて終わりましたので、本日の会議はこれで終了したいと思います。どうもありがとうございました。